

第152回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. 商品・役務（以下、仕訳の単位は千円）

(1) 解答のポイント

決算整理前残高試算表（以下、T/B）に「商品」および「商品売上原価」勘定があることから、商品売買について売上原価対立法により記帳していると読み解くこと。売上原価対立法の場合、T/Bの商品勘定の金額は期末商品帳簿棚卸高を示す。

(2) 訂正仕訳

(借) 商品売上高	80,000	(貸) 商品売上原価	78,000
		(貸) 役務収益	2,000
(借) 役務原価	15,000	(貸) 販売費	15,000

(3) 正味売却価額の計算

30,000千円（売価）－1,800千円（見積販売直接経費）＝28,200千円

(4) 整理仕訳

(借) 商品評価損	3,800	(貸) 商品	3,800
(借) 商品売上原価	3,800	(貸) 商品評価損	3,800

※ 商品評価損：32,000千円（帳簿価額）－28,200千円（正味売却価額）＝3,800千円

(5) 解答の金額

◆商品売上高：780,000千円（T/B）－80,000千円（訂正）＝700,000千円

◆役務収益：70,000千円（T/B）＋2,000千円（訂正）＝72,000千円

◆商品売上原価：460,000千円（T/B）－78,000千円（訂正）＋3,800千円（整理）＝385,800千円

2. 受注損失引当金

(1) 解答のポイント

決算日に一定の条件の下で見積もられる将来の損失を、引当金として計上する。なお、T/Bの引当金に係る取引は当期にすでに完了しているため、全額取り崩す訂正処理を行う。

(2) 訂正仕訳

(借) 受注損失引当金	800	(貸) 役務原価	800
-------------	-----	----------	-----

(3) 受注損失引当金繰入額の計算

{21,200千円（買付価額）＋1,000千円（当社負担運賃）}－20,000千円＝2,200千円

(4) 整理仕訳

(借) 受注損失引当金繰入額	2,200	(貸) 受注損失引当金	2,200
----------------	-------	-------------	-------

(5) 解答の金額

◆役務原価：12,000千円（T/B）＋15,000千円（上記1.訂正）－800千円（訂正）

＋2,200千円（整理*）＝28,400千円

※ 受注損失引当金繰入額は役務原価に含めて表示する。

3. ソフトウェア

(1) 解答のポイント（誤謬の訂正）

「誤謬」とは、原因となる行為が意図的であるか否かにかかわらず、財務諸表作成時に入手可能な情報を使用しなかったことによる、又はこれを誤用したことによる、次のような誤りをいう（会計基準4項(8)）。

① 財務諸表の基礎となるデータの収集又は処理上の誤り

② 事実の見落としや誤解から生じる会計上の見積りの誤り

本問の場合、本来無形固定資産として計上すべきであったソフトウェアについて全額費用計上していることから誤謬に該当し、累積的影響額を繰越利益剰余金で調整する。

(2) 誤謬の訂正の処理

① 修正額の計算

30,000 千円 (ソフトウェア原価) ÷ 5 年 = 6,000 千円 (20X4 年度費用計上額)

30,000 千円 - 6,000 千円 = 24,000 千円 (20X4 年度末資産計上額)

{ 30,000 千円 (修正前費用計上額) - 6,000 千円 (修正後費用計上額) }

- 8,400 千円 (追徴法人税等) = 15,600 千円

② 誤謬の訂正に関する仕訳

(借) ソフトウェア	24,000	(貸) 未払法人税等	8,400
		(貸) 繰越利益剰余金	15,600

(3) 当期のソフトウェア償却額の計算

① 20X3 年度 4 月計上分

90,000 千円 (T/B) ÷ 3 年 (残存償却期間) = 30,000 千円

② 20X4 年度 4 月計上分

24,000 千円 ÷ 4 年 (残存償却期間) = 6,000 千円

③ ①+②=36,000 千円

(4) 整理仕訳

(借) ソフトウェア償却額	36,000	(貸) ソフトウェア	36,000
---------------	--------	------------	--------

4. 貸倒引当金

(1) 貸倒引当金繰入額の計算

300,000 千円 (T/B 売掛金) × 1% - 2,000 千円 (T/B 貸倒引当金) = 1,000 千円

(2) 整理仕訳

(借) 貸倒引当金繰入額	1,000	(貸) 貸倒引当金	1,000
--------------	-------	-----------	-------

5. その他有価証券

(1) 解答のポイント (自己株式)

自己株式については資産説と資本控除説の 2 つの考え方があがるが、現行制度上は資本控除説を採用しているため、自己株式の一連の取引は株主との直接的な取引 (資本取引) として取り扱う。よって、自己株式処分差益はその他資本剰余金で処理する。

	資産説	資本控除説
考 え 方	自己株式を取得したのみでは株式は失効しておらず、他の有価証券と同様に換金性のある会社財産とみる考え	自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有するとみる考え
自己株式処分差損益・消却損	当期の損益として処理	その他資本剰余金として処理
貸借対照表の表示場所	資産の部	純資産の部 (株主資本からの控除項目)

(2) 訂正仕訳

(借) 投資有価証券売却益	3,000	(貸) その他資本剰余金	3,000
---------------	-------	--------------	-------

(3) 評価差額の計算

① A社株式

13,500 千円 (当期末時価) - 12,000 千円 (取得原価) = 1,500 千円 (評価益)

② B社株式

7,600 千円 (当期末時価) - 8,000 千円 (取得原価) = 400 千円 (評価損)

③ C社株式

4,000 千円 (当期末時価) < 10,000 千円 (取得原価) × 50% = 5,000 千円 ∴ 減損を認識

4,000 千円 (当期末時価) - 10,000 千円 (取得原価) = 6,000 千円 (評価損)

(4) 整理仕訳

(借) 投資有価証券	1,500	(貸) 繰延税金負債	525
		(〃) その他有価証券評価差額金	975
(借) 繰延税金資産	140	(貸) 投資有価証券	400
(〃) その他有価証券評価差額金	260		
(借) 投資有価証券評価損	6,000	(貸) 投資有価証券	6,000

※ 繰延税金負債：1,500千円（A社株式評価益）×35%（法定実効税率）=525千円

※ 繰延税金資産：400千円（B社株式評価損）×35%（法定実効税率）=140千円

(5) 解答の金額

◆投資有価証券売却益：8,000千円（T/B）－3,000千円（訂正）=5,000千円

6. 建物

(1) 解答のポイント（見積りの変更）

会計上の見積りの変更をした場合は、当該変更は新しい情報によってもたらされるものであるとの認識から、過去に遡って処理せず、その影響額は将来に向けて認識するという考え方がとられている（会計基準55項）。

よって、本問の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更による影響額は、変更後の残存耐用年数にわたって認識する。

(2) 減価償却費の計算

600,000千円（T/B建物）－90,000千円（T/B建物減価償却累計額）=510,000千円（期首未償却残高）
510,000千円÷12年（残存耐用年数）=42,500千円

(3) 整理仕訳

(借) 減価償却費	42,500	(貸) 建物減価償却累計額	42,500
-----------	--------	---------------	--------

7. 備品

(1) 減価償却費の計算

1／5年（耐用年数）×200%=0.4（償却率）

{250,000（T/B備品）－100,000千円（T/B備品減価償却累計額）} ×0.4=60,000千円

(2) 整理仕訳

(借) 減価償却費	60,000	(貸) 備品減価償却累計額	60,000
-----------	--------	---------------	--------

(3) 解答の金額

◆減価償却費：42,500千円（上記6. 整理）＋60,000千円（整理）=102,500千円

8. 退職給付引当金

(1) 訂正仕訳

(借) 退職給付引当金	10,000	(貸) 給料手当	10,000
-------------	--------	----------	--------

(2) 退職給付費用の計算

① 勤務費用

15,000千円

② 利息費用

400,000千円（期首退職給付債務）×3%=12,000千円

③ 期待運用収益

280,000千円（期首年金資産）×3.5%=9,800千円

④ 数理計算上の差異に係る当期の費用処理額

36,000千円（未認識数理計算上の差異）÷9年（残存償却期間）=4,000千円

⑤ ①+②－③+④=21,200千円

(3) 整理仕訳

(借) 退職給付費用	21,200	(貸) 退職給付引当金	21,200
------------	--------	-------------	--------

(4) 解答の金額

◆給料手当：47,000千円 (T/B) - 10,000千円 (訂正) = 37,000千円

9. 社債

(1) 訂正仕訳

(借) 社債	200,000	(貸) 仮払金	200,000
--------	---------	---------	---------

(2) 金利調整額の計算

790,386千円 (T/B社債) × 2.0% (実効利率) - 12,000千円 (クーポン利息) = 3,808千円

(3) 整理仕訳

(借) 社債利息	3,808	(貸) 社債	3,808
----------	-------	--------	-------

(4) 解答の金額

◆社債利息：12,000千円 (T/B) + 3,808千円 (整理) = 15,808千円

10. 見越・繰延等

(1) 未処理の仕訳

(借) 現金預金	1,000	(貸) 受取配当金	1,000
----------	-------	-----------	-------

(2) 整理仕訳

(借) 前払販売費	2,000	(貸) 販売費	2,000
(借) 貯蔵品	800	(貸) 一般管理費	800

(3) 解答の金額

◆受取配当金：2,000千円 (T/B) + 1,000千円 (未処理) = 3,000千円

◆販売費：20,000千円 (T/B) - 15,000千円 (上記1. 訂正) - 2,000千円 (整理) = 3,000千円

◆一般管理費：20,000千円 (T/B) - 800千円 (整理) = 19,200千円

11. 法人税等

(1) 解答のポイント (繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産の資産性は、将来の法人税等の支払額を減額する効果を有し、法人税等の前払額に相当するとの考えから認められるものである。よって、回収できない (減額する効果がない) と見込まれる部分の金額は資産としての性質はないと考えられるため、繰延税金資産として計上することはできない。

(2) 法人税等調整額の計算

34,200千円 (T/B繰延税金資産) - {30,000千円 (貸借対照表に計上すべき金額) - 140千円 (上記5.(4))} = 4,340千円 (借方残)

(3) 整理仕訳

(借) 法人税・住民税及び事業税	27,000	(貸) 仮払法人税等	20,000
		(〃) 未払法人税等	7,000
(借) 法人税等調整額	4,340	(貸) 繰延税金資産	4,340

12. 株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

日商商事(株)

自 20X5 年 4 月 1 日 至 20X6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,200,000	50,000	16,000	66,000	17,000	363,000	380,000
誤謬の訂正による累積的影響額						15,600	15,600
遡及処理後当期首残高	1,200,000	50,000	16,000	66,000	17,000	378,600	395,600
当期変動額							
剰余金の配当					3,000	△ 33,000	△ 30,000
自己株式の処分			3,000	3,000			
当期純利益						92,752	92,752
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			3,000	3,000	3,000	59,752	62,752
当期末残高	1,200,000	50,000	19,000	69,000	20,000	438,352	458,352

(下段へ続く)

(上段から続く)

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	△ 50,000	1,596,000	1,625	1,597,625
誤謬の訂正による累積的影響額		15,600		15,600
遡及処理後当期首残高	△ 50,000	1,611,600	1,625	1,613,225
当期変動額				
剰余金の配当		△ 30,000		△ 30,000
自己株式の処分	10,000	13,000		13,000
当期純利益		92,752		92,752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 910	△ 910
当期変動額合計	10,000	75,752	△ 910	74,842
当期末残高	△ 40,000	1,687,352	715	1,688,067

★参考

貸借対照表

日商商事(株)

20X6年3月31日現在

(単位：千円)

資 産	金 額	負 債 ・ 純 資 産	金 額
現 金 預 金	315,100	買 掛 金	35,000
売 掛 金	300,000	前 受 金	50,000
貸 倒 引 当 金	△ 3,000	未 払 法 人 税 等	15,400
商 品	46,200	受 注 損 失 引 当 金	2,200
貯 蔵 品	800	社 債	594,194
前 払 費 用	2,000	退 職 給 付 引 当 金	95,200
建 物	600,000	資 本 金	1,200,000
建物減価償却累計額	△ 132,500	資 本 準 備 金	50,000
備 品	250,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	19,000
備品減価償却累計額	△ 160,000	利 益 準 備 金	20,000
土 地	1,128,886	繰 越 利 益 剰 余 金	438,352
ソ フ ト ウ ェ ア	78,000	自 己 株 式	△ 40,000
繰 延 税 金 資 産	29,475	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	715
投 資 有 価 証 券	25,100		
	2,480,061		2,480,061